

第 110 回 地区内中小企業 景気動向調査結果

(平成 28 年 4 月～ 6 月実施)

(平成 28 年 7 月～ 9 月予想)

***** 目 次 *****

地区内データベース	1
全国 ・ 全道の概況	4
調査の概要	5
全業種総合	6
製造業	9
建設業	11
卸売業	13
小売業	15
サービス業	17
特別調査	19

地区内データベース

1. 人口・世帯数動向 (平成28年6月末)

町 村 名	人 口			世 帯 数		
	人 数	前年同月比	3 月 末 比	世 帯 数	前年同月比	3 月 末 比
平 取 町	5,337	-94	37	2,624	-15	27
日 高 町	12,488	-170	118	6,361	-13	99
新 冠 町	5,686	-65	10	2,737	10	18
新ひだか町	23,562	-353	122	11,914	-67	107
浦 河 町	12,820	-291	-39	6,778	-76	8
様 似 町	4,581	-99	-3	2,256	-12	9
え り も 町	4,966	-123	7	2,175	7	35
広 尾 町	7,206	-124	1	3,462	-19	10
大 樹 町	5,759	-33	24	2,686	22	35
日高・十勝地区合計	82,405	-1,352	277	40,993	-163	348
札 幌 市	1,958,878	11,130	5,045	928,897	-13,959	6,071
江 別 市	119,235	-491	227	55,871	420	423
石 狩 市	59,010	-148	-110	27,303	226	59
北 広 島 市	59,168	-245	28	27,040	191	127
恵 庭 市	69,044	56	110	32,085	510	205
千 歳 市	96,083	612	670	47,737	827	561
石狩地区合計	2,361,418	10,914	5,970	1,118,933	-11,785	7,446
苫 小 牧 市	173,268	-513	-40	87,281	450	259
厚 真 町	4,679	-29	13	2,135	4	17
む か わ 町	8,682	-185	2	4,403	-38	5
胆振地区合計	186,629	-727	-25	93,819	416	281
営業区域合計	2,630,452	8,835	6,222	1,253,745	-11,532	8,075

(資料出所：各市町村)

*日高町の人口に外国人登録者数は含まれていません。

2. 企業倒産状況 (平成28年4~6月中)

千万円

単位：件・千万円	件 数	負 債 金 額	件数前年同期比	金額前年同期比
苫 小 牧 管 内	6	60	4	45
(内・新冠町~えりも町)	2	35	2	35
業種および件数				
地区および件数				
北 海 道	63	1,086	2	-276
全 国	2,129	32,742	-167	-11,998

(資料出所：東京商工リサーチ)

3. 労働需給状況

平成 28 年 4 月

	浦 河 (人・倍)	全 道 (人・倍)	前年同月比(%・ポイント)		前月比(%・ポイント)	
			浦 河	全 道	浦 河	全 道
月間有効求人数	986	88,938	4.01	2.27	1.23	-0.56
月間有効求職者数	876	96,336	-8.56	-6.14	-2.99	4.94
月間有効求人倍率	1.13	0.92	14.14	8.24	4.63	-5.15

平成 28 年 5 月

月間有効求人数	968	87,694	11.65	2.65	-1.83	-1.40
月間有効求職者数	780	92,645	-7.03	-4.98	-10.96	-3.83
月間有効求人倍率	1.24	0.95	0.21	0.07	0.11	0.03

平成 28 年 6 月

月間有効求人数	993	88,592	11.82	2.97	2.58	1.02
月間有効求職者数	747	89,142	-4.96	-5.47	-4.23	-3.78
月間有効求人倍率	1.33	0.99	0.20	0.08	0.09	0.04

(資料出所：浦河公共職業安定所)

4. 浦河町・新ひだか町静内 金融機関預金・貸出金残高 (平成 28 年 6 月末現在)

単位：百万円・%

預 金			貸 出 金		
残 高	前年同月比	前 月 比	貸 出 金	前年同月比	前 月 比
127,650	1.52	-0.09	47,490	-0.43	-1.04

(資料出所：浦河・静内金融協会)

5. 浦河町・新ひだか町静内 手形交換高

平成 28 年 4 月

	当 月	前年同月比 (%)	前月比 (%)
交 換 枚 数 (枚)	196	-41.32	-33.11
交 換 金 額 (百万円)	250	-33.86	-23.08
不渡り手形枚数 (枚)	0	—	-100.00
不渡り手形金額 (百万円)	0	—	-100.00

平成 28 年 5 月

交 換 枚 数 (枚)	320	50.23	63.27
交 換 金 額 (百万円)	331	21.25	32.40
不渡り手形枚数 (枚)	0	—	—
不渡り手形金額 (百万円)	0	—	—

平成 28 年 6 月

交 換 枚 数 (枚)	241	-35.56	-24.69
交 換 金 額 (百万円)	276	-29.05	-16.62
不渡り手形枚数 (枚)	0	—	—
不渡り手形金額 (百万円)	0	—	—

(資料出所：浦河・静内金融協会)

6. 建築確認申請

単位：件数

		件数	前年同期比	前四半期比
当金庫管内 (新ひだか町～広尾町)	28/4～28/6月中の申請	37	-9	22
	28/4～28/6月迄の累計	37	-9	

(資料出所：各町村)

7. 気象情報掲載

平成28年4月中

	本年			平年偏差・平年比		
	気温(℃)	降水量(mm)	日照時間	気温(℃)	降水量(%)	日照時間(%)
浦河	5.8	87.5	184.5	0.8	115.74	99.35
広尾	6.1	116.5	166.0	1.1	103.37	90.41

平成28年5月中

浦河	11.7	84.5	242.3	2.4	69.72	128.00
広尾	12.2	155.0	242.4	2.9	96.15	138.04

平成28年6月中

浦河	13.9	263.0	150.8	0.8	297.85	103.57
広尾	12.2	393.5	109.5	0.0	278.68	86.42

(資料出所：国土交通省 気象庁)

全 国 ・ 全 道 の 概 況

信金中央金庫がまとめた全国信用金庫の窓口から見た中小企業の景況によると、平成28年4～6月期(今期)の業況判断D. I. は $\Delta 11.4$ と、前期と変わらず横ばいとなった。

収益面では、前年同期比売上額判断D. I. が $\Delta 8.3$ と前期比0.4ポイント改善、収益の判断D. I. は $\Delta 9.6$ と同1.0ポイント改善した。販売価格判断D. I. は、 $\Delta 1.1$ と、同1.5ポイント上昇した。人手過不足判断D. I. は $\Delta 15.6$ と、マイナス幅が1.8ポイント縮小し人手不足感が2四半期連続して弱まった。業種別の業況判断D. I. は建設業を除く5業種で改善した。地域別では、11地域中、北海道、東北、首都圏、近畿、中国、四国の6地域で改善した。

平成28年7～9月期(来期)の予想業況判断D. I. は $\Delta 9.5$ 、今期実績比1.9ポイントの改善見通しである。業種別には、小売業と不動産業を除く4業種で、地域別には11地域中、近畿、中国、四国を除く8地域で改善する見通しにある。

日本銀行札幌支店が6月22日発表した金融経済概況によると、北海道地域の景気は、穏やかに回復している。すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は、下げ止まっている。輸出は、減少している。設備投資は、高水準で推移している。個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している。観光は、好調さを増している。住宅投資は、穏やかに持ち直している。生産は、穏やかに増加している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。

需要項目別動向

○個人消費・・・雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している。
なお、地域差は引き続きみられている。

大型小売店では、天候要因から衣料品に弱めの動きがみられるものの、食料品が好調に推移していることから、回復している。コンビニエンスストアでは、新商品投入効果などから、堅調に推移している。乗用車販売では、軽自動車は低調であるものの、普通車の新型車が好調であることから、下げ止まりつつある。家電販売では、白物家電を中心に穏やかに回復している。

観光については、好調さを増している。国内観光客については、個人客を中心に増加している。また、外国人観光客は、アジアを中心に増加している。

○公共投資・・・下げ止まっている。公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額(年度累計)は、前年を上回っている。

○住宅投資・・・穏やかに持ち直している。新設住宅着工戸数をみると、持家は、穏やかに持ち直している。貸家は、道内外投資家の需要が旺盛となっている。分譲は、やや弱めの動きとなっている。

○雇用・所得・・・労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。有効求人倍率(常用)は、幅広い業種で人手不足が続いていることから、前年を上回って推移している。雇用者所得は、常用労働者数の増勢が一服しているものの、賃上げの動きに広がりが見られており、回復している。